

2025 年度
年 次 報 告 書

一般社団法人日本臨床心理士会

東京都文京区本郷二丁目 27 番 8 号

目 次

I 2025年度事業報告書

はじめに	1
1. 委員会活動報告	4
(1) 編集委員会	4
(2) 倫理委員会	4
(3) 医療保健領域委員会	5
(4) 産業・組織領域委員会	5
(5) 被害者支援委員会	5
(6) 教育領域委員会	6
(7) 私設心理相談領域委員会	7
(8) 児童福祉・子育て支援委員会	7
(9) 障害者福祉委員会	7
(10) 高齢者福祉委員会	8
(11) 司法矯正領域委員会	8
(12) 支援事業委員会	9
(13) 自死予防専門委員会	9
(14) アディクション専門委員会	10
(15) ひきこもり専門委員会	10
(16) バイオレンス・ハラスメント専門委員会	11
2. プロジェクトチーム活動報告	12
(1) 災害支援プロジェクトチーム	12
(2) 研修企画検討プロジェクトチーム	12
(3) 公認心理師制度関連プロジェクトチーム	13
3. 臨床心理講座・研修会等開催状況	14
(1) 臨床心理講座	14
(2) 定例研修会	15
(3) 団体会員企画研修会	16
(4) 団体会員担当者会議・研修会	16
4. 電話相談事業	17
(1) 定例電話相談	17
(2) 電話相談員S V研修会	17
5. ひきこもり家族支援事業	18
(1) ひきこもり家族会支援	18
(2) ひきこもり家族支援セミナー・相談会	18
(3) ひきこもり家族グループ	18

6. 雑誌、メールマガジンの発行	19
(1) 雑誌	19
(2) メールマガジン	20
7. ホームページの利用状況	22
(1) 臨床心理士に会うには	22
(2) ホームページ求人情報掲載状況	23
8. 行政機関、他団体・機関への参画	24
(1) 行政機関	24
(2) 他団体・機関	24
9. 後援名義使用承認一覧表	25
10. 団体会員支援事業	27
(1) 団体会員主催研修会等共催承認一覧	27
(2) 市民の集い補助金利用状況	27
(3) ひきこもり家族会支援事業補助金利用状況	28
(4) 団体会員への講師派遣実施状況	29
11. 代議員会・理事会・常任理事会等に関する事項	30
(1) 代議員会	30
(2) 理事会	31
(3) 常任理事会	32
(4) 全国都道府県団体会員会長懇談会	32
II 2025年度決算報告書	34
貸借対照表	36
正味財産増減計算書	37
財産目録	39
財務諸表に対する注記	40
附属明細書	40
収支計算書	41
収支計算書に対する注記	43
監査報告書	44
役員名簿	45
代議員名簿	46

I 2025年度事業報告書

はじめに

2025年度は当会第5期後期の1年目である。活動は引き続き人々への心理支援の充実と臨床心理士の資質向上を目標としつつ47都道府県団体会員との連携をもとに全国組織としての機能を維持してきた。また、会員の91%が公認心理師資格を取得している状況を踏まえ、公益社団法人日本公認心理師協会（以下「日心協」）との連携にも努めた。

(1) 主な取り組み

- ・会員の資質の更なる向上への支援のため、利便性の高いオンライン研修会の開催を継続した。また研修企画を団体会員から募り、ニーズに沿う内容を当会研修に取り入れることとした。
- ・当会のこれまでの事業及び各委員会、プロジェクトチーム活動を継続した。
- ・法テラスの靈感商法等対応ダイヤルへの協力を継続した。
- ・ひきこもり家族会支援事業は全都道府県団体会員に案内し、実施団体が11団体会員から14団体会員に増加した。
- ・会員に向けて諸情報を提供するために、雑誌、メールマガジン、ホームページの活用を継続した。
- ・電話相談、ひきこもり家族相談の社会貢献活動を継続し、団体会員が主催する市民の集いへの支援を継続した。
- ・宗教カルト関連心理相談に関するニーズを受けて、臨床心理士が適切に対応できるためのガイドを作成し、公表した。

(2) 災害支援

- ・災害支援心理士（CPAT）の新たな体制として団体会員の支援活動と整合するよう改定した登録方法を実施した。
- ・全国6区分の災害支援ブロックの活動を引き続き支援した。
- ・研修会を日心協と合同開催した。
- ・災害支援活動のための基金として、年度収支差額の一定割合の積み立てを実施することとしており、当年度は前年度繰越額の2割程度を積み立てた。

(3) 行政、外部団体等の要請への対応

- ・法務省：社会を明るくする運動、人権擁護相談支援、法テラス「靈感商法等対応ダイヤル」に協力した。
- ・文部科学省：スクールカウンセラー制度関連委員会、発達障害ネットワーク会議、海外の日本人学校への支援要請に協力した。2026年12月施行予定のこども性暴力防止法に関して学校現場での施行に関して検討に協力した。
- ・こども家庭庁：青少年の被害・非行防止全国強化月間、児童虐待防止、いじめ問題第三者委員会の事業等に協力した。こども性暴力防止法関連の検討に協力した。
- ・厚生労働省：健やか親子21、自殺総合対策関連、こころの健康相談統一ダイヤル、ひきこもり支援者支援の活動に協力した。
- ・外務省：ハーグ条約について理解を深めるため、外務省から講師を招き、団体会員担当者会議を実施した。
- ・防衛省及びその他行政等の求人募集に協力した。
- ・警察庁：犯罪被害者支援等に協力した。
- ・裁判所及びその他行政・自治体等の取り組みに協力した。
- ・公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）災害医療委員会に引き続き参加し、災害医療研修の実施に協力した。
- ・特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）政策委員会に引き続き委員を選出した。
- ・一般社団法人日本発達障害ネットワーク（JDDnet）に引き続き理事等を選出し、活動に参加した。
- ・チーム医療推進協議会に加盟し連携した。
- ・特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会の活動に協力した。
- ・その他、公益社団法人日本医師会を事務局とする被災者健康支援連絡協議会、一般社団法人東京経営者協会などの関連諸会議に参画した。
- ・国境なき医師団の国内活動への協力のための協定を結び、団体会員に共有した。

(4) 事務局担当事業の実施及び課題への対応

- ・ホームページの改修を行い、事務の効率化を図っている。
- ・代議員会、理事会、常任理事会、都道府県団体会員会長懇談会、諸領域担当者会議開催の事務を行った。
なお、代議員会については対面会議を含むハイブリッド開催を継続し、各委員会、プロジェクトチーム会議については年1回の対面会議を可能とした。
- ・会員へのメールマガジンを活用した広報を継続した。

- ・各種研修会等の実施に関する事務及びオンライン開催の円滑な実施に努めた。
- ・想定される災害における取り組みに向けて、引き続き災害支援本部業務を担当する体制を維持した。
- ・各種規定に関する補足、修正等を検討し、理事会審議に付し承認を得た。
改定・新設した規程は以下のとおり。
 - ・選挙規程
 - ・入退会及び会費規程
 - ・就業規則
 - ・在宅勤務規程
 - ・育児・介護休業規程
 - ・職員給与規程
 - ・退職金規程
 - ・健康診断・人間ドック受診料補助規程
- ・他団体と交わす文書に関する検討を行い、関係する委員会等、常任理事会に諮り、理事会審議に付し承認を得た。

【会員数の推移】

(名)

年度	年度末会員数	入会者数	退会者数	純増会員数
2021年度	21,944	885	371	514
2022年度	22,178	685	451	234
2023年度	22,410	669	437	232
2024年度	22,399	698	709	▲11
2025年度	22,444	586	541	45

1. 委員会活動報告

(1) 編集委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	江口 昌克	1. 委員会を6回開催した(5月18日、7月21日、9月15日、12月7日、2026年2月1日、2月8日)。 2. 雑誌99号を2025年7月31日に刊行し、8月中旬に会員等に発送した。 3. 雑誌100号を2026年1月31日に刊行し、2月下旬に会員等に発送した。 4. 社会のニーズに応えるため時機を得たテーマを設定・周知した。 5. 当会に所属する意義・メリット(保険等)に関する会員サポート情報等を周知した。 6. 当会雑誌に関し、アクセシビリティの合理的配慮の必要性、および記事内容に関する会員アンケートを実施し、その結果を雑誌100号に掲載した。 7. 編集を円滑にすすめるため、出版社と協議し原稿データの共有方法を整備した。
担当役員	徳丸 享	
副委員長	前川 伸晃	
委員	小松 周平	
委員	姫島 源太郎	
委員	櫻井 由美子	
委員	中村 昌子	
委員	山本 舞	
協力委員	加藤 真樹子	
協力委員	北島 正人	
事務局	前田 芳明	
事務局	高田 洋之	

(2) 倫理委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	宇田川 一夫	1. 会員の倫理意識の向上のための啓発活動を行う。 (1) 全国の会員の倫理能力の向上と「倫理ガイドライン」の理解を深めるため「一般会員向け倫理ワークショップ」を10月13日に開催した。 (2) 団体会員に対し、倫理能力の向上と「倫理ガイドライン」の理解を深めるため、研修会等の講師を派遣した。 2. 倫理をめぐる相談や苦情及び倫理違反への対応を行う。委員会を4月、6月、8月、10月、12月、2026年2月に開催した。 3. 内外の機関・組織と連携した。 (1) 関連他団体の倫理委員会と連携して対応した。 (2) 倫理問題で当会の他の委員会及び他機関との連携を図った。 4. 倫理規程・綱領の改訂及び倫理ガイドライン、対応指針の見直しを継続的に行った。特にコロナ禍でのWeb活用が進んだ今日、Web活用と倫理問題に関して具体的に検討を進めた。
担当役員	杉江 征	
委員	非公表	
事務局	水谷 孝之	
事務局	法眼 裕子	

(3) 医療保健領域委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	野村 れいか	1. 委員会を5回開催した(6月23日、9月29日、10月22日、2026年2月10日、2月15日)。 2. 前期からの活動(チーム医療関連の活動など)を継続した。 3. 第32回医療保健領域研修会「現代社会に生きる人々の「生きづらさ」に臨床心理士はどう関わるか」を11月30日にオンラインにて開催した。 4. 第16回団体会員医療保健領域担当者会議を2026年2月15日に開催した。 5. 当会雑誌・ホームページ等により、会員にとって有益な医療保健領域の情報を発信した。 6. チーム医療関連で、引き続き他医療関連団体との有益な連携、協力体制の強化に努めた。 7. 他の委員会と合同の企画立案による研修は実施できなかった。 8. 臨床心理講座は本年度実施しなかった。 9. 日本公認心理師協会と連携した活動を今年度は実施できなかった。
担当役員	花村 温子	
副委員長	江口 聡	
委員	額田 敦史	
委員	渡邊 裕美	
委員	上島 奈菜子	
委員	小津 寛子	

(4) 産業・組織領域委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	山喜 高秀	1. 委員会をオンライン会議にて年間3回開催した(4月7日、7月19日、2026年1月7日)。その他、事業案に対する小委員会を個別的に開催し、メール審議で委員全員にて確認を行った。 2. 研修会を2回実施した。2026年1月25日に第23回産業・組織心理臨床専門研修会、3月22日に臨床心理講座を実施した。 3. 各団体会員への講師派遣について、オンラインと対面にて9回実施した。 4. 団体会員担当者研修会を7月19日に開催した。 5. 関連団体に協力した。(一社)東京経営者協会へ講師派遣および事業協力(適宜)、「こころの耳」委員会へ参加した。 6. 新規取得者のための基礎研修会は実施されなかった。 7. 日本公認心理師協会主催のストレスチェック実施者研修会の実施に協力した。 8. これまでの当委員会の研修会内容の書籍化を進めた。 9. その他、雑誌99号、100号へ寄稿した。
担当役員	江口 昌克	
副委員長	坊 隆史	
副委員長	山本 登	
委員	高村 裕子	
委員	楠 無我	
委員	後藤 充	
委員	佐藤 未央	
協力委員	坂井 一史	
協力委員	春藤 行敏	
協力委員	玉澤 知恵美	

(5) 被害者支援委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	富永 良喜	1. 委員会を4月5日、12月9日、2026年1月22日、3月4日、3月15日に開催した。また、メーリングリストで随時、意見交換を行った。 2. 「第27回被害者支援研修会『性被害をめぐる心理職の対応と連携の実際』」を12月21日にオンラインにて開催し、非会員を含む約190名が参加した。中学生と会社員の仮想2例(中学生の性被害、会社員の性被害)について講師によるトラウマ対応の心理教育、2名の講師によるロールプレイを視聴後、参加者がペアでロールプレイ実習を行った。 3. 文部科学省 中央教育審議会 教育課程部会・企画特別部会宛てに『「学習指導要領」への「心のサポート・心の健康」に関する学習内容 掲載検討のお願い』について教育領域委員会と文案を検討し、会長名で要望書を提出、5月15日に当会ホームページに提言として掲載した。
担当役員	花村 温子	
副委員長	西脇 喜恵子	
委員	齋藤 梓	
委員	高田 紗英子	
委員	樋口 純一郎	
委員	藤代 富広	
委員	森田 ひろみ	

(6) 教育領域委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	高田 晃	<p>1. 委員会の開催 10月9日、2026年2月25日オンライン開催、3月15日対面開催。</p> <p>2. 学校臨床心理士ワーキンググループ活動に協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第28回学校臨床心理士全国研修会(8月3日)、於：国立京都国際会館 <p>3. 第7回教育領域研修会「いじめ重大事態調査における臨床心理士の基本的役割」オンライン研修を実施(11月9日)</p> <p>4. 都道府県団体会員教育領域等担当者会議(オンラインで2026年3月15日)開催、「ハーグ条約の理解と心理支援」、児童福祉・子育て支援委員会と司法矯正領域委員会との共催</p> <p>5. 省庁主催の会議への出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中央教育審議会初等中等教育分科会」(7/1、7/25、10/20) ・「同教員養成部会」(4/7、5/7、5/23、6/27、7/17、8/7、9/1、9/19、12/8、12/24) ・「同幼児教育作業部会」(10/22、11/11、11/25、1/28) ・「教職員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業推進委員会」(7/2、10/17、3/11) ・こども家庭庁「いじめの重大化要因の分析・検討会議(留意事項集・事例集作成)」(4/14、5/19、6/16、7/28、8/28、9/30) ・同庁いじめ調査アドバイザーを務めた(石川)。 ・文部科学省「いじめ防止対策協議会」の委員を継続(高田)。 ・文部科学省「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」(7/2、10/15、12/19)、同インナー会議(6/4、7/7、8/13、9/3、12/25)に出席した(窪田)。 <p>6. 文部科学省「こども性暴力防止法を受けたカウンセリング時の環境・録画等について」へパブリック・コメント提出。</p> <p>7. 日本公認心理師協会の教育分野委員会と連携協働した(石川)。</p> <p>8. 令和7年度 文部科学省委託事業「各学校・課程・学科の垣根を超える高等学校改革推進事業における指定ネットワークへの伴走支援・研究委託」の運営指導委員会(9/11、2/6)へ出席(平田)</p> <p>9. 「令和7年度 文部科学省いじめ対策・不登校支援等推進事業いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究」-「教員向けの心理・福祉に関する研修プログラムの実証等に関する調査研究」一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟の会議(5/29、9/24、2/19)へ委員として参加し報告書の一部を作成(吉村)</p>
担当役員	杉江 征	
副委員長	石川 悦子	
委員	吉村 隆之	
委員	平田 祐太郎	
委員	下田 芳幸	
委員	進賀 友一	
協力委員	窪田 由紀	

(7) 私設心理相談領域委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	伊藤 良子	1. 委員会を3回開催した(4月13日、10月6日、12月27日)。 2. 日本臨床心理士会雑誌100号に「私設心理相談機関の使命と未来」を寄稿した。 3. 私設心理相談領域担当者会議 第2回開催の準備をした。 4. その他、私設心理相談領域に関する事項について検討した。
担当役員	徳丸 享	
副委員長	黒沢 幸子	
委員	人見 健太郎	
委員	嘉嶋 領子	
委員	青木 紀久代	

(8) 児童福祉・子育て支援委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	青木 紀久代	1. 委員会は、8月24日、10月26日、2026年1月31日に予定どおり開催した。 2. 児童福祉施設心理職連続研修会(2022年度実施)に関する報告書及びパンフレットの普及について、配布する対象者等の詳細について検討した。 3. 日本心理臨床学会において10月に自主シンポジウムを当該テーマで開催した。 4. 6月8日に児童福祉・子育て支援専門研修会を実施した。 5. 臨床心理士子育て支援合同委員会に、代表メンバーが参加した。 6. 教育領域委員会と司法矯正領域委員会との共催で、ハーグ条約に関する担当者会議を3月15日に実施した。 7. 雑誌100号に「児童福祉・子育て支援委員会の使命と未来」を寄稿した。
担当役員	杉江 征	
副委員長	中沼 早苗	
委員	茂 晃久	
委員	ガヴィニオ 重利子	
委員	武田(六角) 洋子	
委員	上野 永子	
委員	西田 佐希子	
協力委員	中垣 真通	
協力委員	綱島 庸祐	
協力委員	臼井 いづみ	

(9) 障害者福祉委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	花村 温子	1. 委員会は、6月9日、10月2日、2026年1月15日、3月30日に実施した。普段はメンバーリングリストで随時、意見交換を行った。委員間のコミュニケーションを図るため、年に1回は対面での会議開催を目指していたが今年度は行えなかった。 2. 障害の理解と支援に関する研修会を最低年に1回、オンラインで開催するとしていたが、2026年3月までに実施できなかったため、4月以降に実施予定。 3. 特定非営利活動法人日本障害者協議会の総会、政策委員会に引き続き出席、協力した。 4. 被災地における障害者支援の可能性について、今年度は十分に行えなかったため、継続課題としたい。 5. 福祉の多様な分野で働く臨床心理士の支援活動や、トピックスについて雑誌などで紹介した。会員のこの領域に対する理解を深める活動を行った。 6. 日本発達障害ネットワークなど、関連団体に協力し、研修会講師の紹介を行った。
担当役員	徳丸 享	
副委員長	中津 大介	
委員	斉藤 敏子	
委員	樋口 亜瑞佐	
委員	松井 健太	
委員	与那城 郁子	
委員	上田 将史	

(10) 高齢者福祉委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	小林 哲郎	<p>1. 高齢者福祉委員会でのWeb調査を実施した。</p> <p>2. 委員会を4回実施した（4月14日、7月27日、10月29日、2026年1月22日）。1回は対面で実施した。</p> <p>3. 高齢者支援領域で活動する会員向けに、高齢者心理臨床の実践や研究に関する知識や技術向上の獲得を目的とした研修機会を提供した（6月15日、2026年2月1日）。今年度は各委員が日頃の実践や研究で得られた知見を提示して、会員の知見のup to dateを促進した。</p> <p>4. 他領域の心理士も、高齢者支援の理解を深めるような、他領域と関わる研修はできた。地域包括支援センターや高齢者施設等での心理職の活動を検討するような研修は今後の課題である。</p>
担当役員	野村 れいか	
副委員長	桑田 直弥	
委員	畦地 良平	
委員	大庭 輝	
委員	花輪 祐司	
委員	川西 智也	
委員	板澤 有幾	
協力委員	樋山 雅美	
協力委員	中山 愛梨	

(11) 司法矯正領域委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	金子 周平	<p>1. 委員会は7回オンライン形式で開催した（4月27日、5月31日、6月29日、7月6日、10月30日、2026年1月19日、3月5日）。</p> <p>2. 第16回司法矯正領域研修会は、9月28日にオンライン形式で「子どもたちは変わったのかー特に小中学生の暴力に注目して」のテーマで実施した。午前は早川洋氏が講演し、児童の暴力について、主体性や自己効力感の育ちにくさ、環境要因から解説した。安定したケアによる情緒の安定と主体性の育成が重要であることが述べられた。午後には、学校、教育行政、児童福祉、少年司法の4名の専門家と早川氏によるパネルディスカッションが行われ、「心が育つ場所」を守る意義、チーム支援や地域連携の重要性が共有された。</p> <p>3. 教育領域委員会と児童福祉・子育て支援委員会との共催にて、3月15日に「ハーグ条約の理解と心理支援」を全体テーマにした担当者会議を行った。</p> <p>4. 講師派遣事業は、6県の団体会員からの申請を受け、各研修会にオンラインで講師を派遣した。</p> <p>5. 雑誌99号には「親権・養育費・親子交流などに関する民法等改正について」、100号には記念特集として「司法矯正領域のこれまでとこれからー社会の中で生活する人を支援する」を寄稿し、他に「子どもたちは変わったのかー特に小中学生の暴力に注目して」（第16回定例研修会報告）を報告した。</p>
担当役員	徳丸 享	
副委員長	田高 誠	
委員	植杉 永美子	
委員	里見 聡	
委員	野村 照幸	
委員	西田 篤史	
委員	角田 亮	
協力委員	遊間 千秋	

(12) 支援事業委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	徳丸 享	1. 委員会を3回開催した(6月1日、11月24日、2026年3月29日)。 2. 「ひきこもり家族支援セミナー・相談会」は、ひきこもり専門委員会の協力を得て、6月1日と11月24日の2回開催した。 3. 「ひきこもり家族グループ」は隔月で6回開催した。 4. ひきこもり家族会支援事業は、情報共有会議兼制度説明を6月5日と11月10日にオンライン開催した。 5. 厚生労働省事業の進捗を見守り、支援情報交換会開催は見送った。 6. 定例電話相談事業は、月～金曜日の夜間(19時～21時)および金曜日午前(9時～12時)に実施した。 7. 臨床心理講座「電話相談における聴く技術」を10月25日に開催した。電話相談研修会を10月4日と2026年3月8日に実施した。 8. 自死予防はこころの健康相談統一ダイヤル、靈感商法等対応ダイヤルは法テラスに協力した。 9. 宗教カルト関連心理相談検討ワーキングチームを設置し、7回会議を行い、「宗教カルト関連心理相談ガイド」を作成し、雑誌99号及びホームページの会員ページに掲載し、その後、一般ページ「資料集」にも掲載した。
担当役員	杉江 征	
副委員長	齋藤 ユリ	
委員	井利 由利	
委員	松丸 未来	
委員	河田 幸子	
委員	吉川 愛	
委員	石郷岡 圭子	
協力委員	奥村 茉莉子	
協力委員	水谷 孝之	
協力委員	法眼 裕子	

(13) 自死予防専門委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	杉江 征	1. 委員会をWeb会議システムにより、6回開催した(6月18日、9月16日、10月3日、10月21日、12月2日、2026年2月4日)。 2. 自殺予防週間・自殺対策強化月間においては、メールマガジン等の活用により情報を周知した。 3. 自殺対策円卓会議や日弁連「自殺対策ネットワークづくりに関する全国協議会・シンポジウム」などの会合に出席し、自死に関する内外の動向を把握し、会員へ情報提供した。 4. 第12回自死予防研修会「発達の多様性を生きる」を11月16日にオンラインで開催した。 5. 臨床心理講座等を通じて、会員が実体験を話せるような機会を設けることを検討し、今後の具体的な開催に向けての手続きや課題を確認した。 6. 今年度は団体会員から研修会等の講師派遣の要請はなかった。 7. 2026年度に都道府県士会の担当者会議を開催することを議論し、開催に向けて内容や進め方を検討した。
担当役員	杉江 征	
副委員長	大塚 尚	
委員	藤居 尚子	
委員	高井 美智子	
委員	小笠原 洋	
委員	吉野 徳一郎	
協力委員	巽 葉子	
協力委員	三宅 美樹	

(14) アディクション専門委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	吉岡 和子	<p>1. 委員会を5月29日、7月16日、9月15日(研修会終了後の振り返り)、10月23日、12月3日、2026年1月26日、3月5日に開催した。諸事情で対面開催はできなかった。</p> <p>2. アディクション心理臨床研修会を9月15日に開催した。</p> <p>3. 当会雑誌に、本委員会活動やアディクションに関する記事を寄稿した(99号に2024年度開催の団体会員研修会(2025年1月19日開催)報告、100号に心理臨床研修会(9月15日開催)報告および各委員会特集記事)。</p> <p>4. 日本公認心理師協会など関連団体との連携、関連諸学会(日本アルコール関連問題学会およびその地方会、日本公認心理師学会、日本心理臨床学会等)への関与・参加を行った。</p> <p>5. 団体会員アディクション担当者研修会は、今年度は開催を見送った。</p> <p>6. その他、アディクション問題に関する情報収集に努め、必要な対策を検討した。当委員会から要望を行い、日本臨床心理士会として「アルコール健康障害対策基本法推進ネットワーク」に加入した。</p>
担当役員	花村 温子	
副委員長	奥田 由子	
委員	厚坊 浩史	
委員	齋藤 栄喜	
委員	大越 拓郎	
委員	吉田 加代子	
協力委員	平野 学	
協力委員	卜部 葉子	

(15) ひきこもり専門委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	平野 学	<p>1. 委員会を年度内としてはオンラインで6回開催した(4月20日、5月31日、10月29日、12月4日、2026年1月19日、3月1日)。</p> <p>2. 第9回ひきこもり研修会を2026年3月1日にオンラインで開催した。</p> <p>3. 臨床心理講座オープンダイアログを5月31日にオンラインで開催した。</p> <p>4. 第6回団体会員担当者研修会を2026年4月19日にオンラインで開催すべく準備するとともに、事前事後のアンケートにより様々な分析を行っている。</p> <p>5. 厚労省によるハンドブックの活用並びに普及等、雑誌99号に掲載するとともに、2026年3月1日の研修会でも取り扱った。</p> <p>6. 当会の予算措置等のもと、全国十数カ所の団体会員とともに、特に多くの委員の協力もふまえ、KHJ関連の家族会等での支援に引き続き携わった。</p> <p>7. 支援事業委員会等による相談会に協力した。</p> <p>8. 関係する様々な催しに積極的に参加しつつ、その報告等、互いにメーリングリストで行い、委員会内で共有しあった。</p> <p>9. 日本公認心理師協会をはじめ、関係する団体(家族会等)との連携を含め、更に行うべきと考えられることについて検討しあった。</p> <p>10. 上記諸活動をふまえ、当会雑誌への寄稿等の形で、情報を提供することにより、会員等のこの領域に対する関心を一層、高めるよう心がけた。特に雑誌100号記念号においては、その特集の中で「2013年からの歩みを振り返る」と題する原稿を記し掲載した。</p>
担当役員	江口 昌克	
副委員長	齋藤 暢一朗	
委員	土居 和子	
委員	野中 俊介	
委員	福井 里江	
委員	久保 浩明	
委員	森本 美奈子	
協力委員	池 雅之	
協力委員	七海 圭子	

(16) バイオレンス・ハラスメント専門委員会

メンバー	氏名	2025年度活動報告
委員長	信田 さよ子	<p>1. 委員会において活発な議論を継続 ハラスメント防止体制の構築や、臨床心理士の専門領域を「社会正義（ソーシャル・ジャスティス）」へと拡張するための検討を重ねた。</p> <p>2. 研修会を開催 第7回バイオレンス・ハラスメント専門委員会研修会（7月13日） 「臨床心理士の中立性を再考する：ソーシャル・ジャスティスとアクティブ・バイスタンダー」（内容：杉原保史氏による社会正義の視点、西井開氏による積極的傍観者についての講義を通じ、専門家の特権性や倫理を再考した）</p> <p>3. ハラスメント防止体制の構築に向けた具体的施策の推進 「ハラスメント（撲滅）宣言」の理事会提出、および専用相談窓口の設置に向けた活動を継続。</p> <p>4. ハラスメント実態調査の実施計画を策定 2027年実施予定の「臨床心理士の動向調査」にハラスメント関連の調査項目を追加することを提案し、被害実態の把握と今後の対策の基礎資料とする計画を合意した。</p>
担当役員	奥村 茉莉子	
副委員長	岩倉 拓	
委員	西井 開	
委員	古賀 絵子	
委員	山内 浩美	
委員	木下 直紀	
委員	川岸 晃子	
協力委員	山口 昂一	
協力委員	小林 亮輔	

2. プロジェクトチーム活動報告

(1) 災害支援プロジェクトチーム

メンバー	氏名	2025年度活動報告
代表	奥村 茉莉子	1. 会議は合同会議を6回開催した（5月19日、6月30日、8月11日、10月27日、2026年1月25日、3月30日）。 2. 一般会員向け災害支援研修会を7月20日にオンラインで実施した。担当者会議を10月12日にオンラインで実施した。 3. 講師紹介は近畿ブロック研修、北海道・東北ブロック、宮崎県公認心理師・臨床心理士会研修、大阪府士会研修、中国・四国ブロック研修会 4. 災害支援ブロックの活動への支援については、北海道・東北ブロックの研修、中国・四国ブロック研修、近畿ブロック研修、九州・沖縄ブロック、中部ブロック活動に協力した。 5. CPATの活動について、登録要件等を整備し、新規登録手続きを進め、名簿を整備した。 6. 記録様式について能登半島地震に愛知県で使用しているものを活用した。 7. JIMTEF研修には引き続き協力した。 8. 能登半島地震への支援については特に要請がなかったので具体的な支援は行わなかった。 9. 国境なき医師団の協定申込について、内容の検討を行い、締結に関して協力した。 10. 6月2日に文科省にD-ESTについて話を伺いに訪問した。
担当役員	江口 昌克	
副代表	池田 美樹	
委員	池 雅之	
委員	鈴木 正貴	
委員	樋口 純一郎	
委員	橋本 玲子	
委員	杉山 効平	
協力委員	小林 哲郎	
協力委員	杉江 征	
協力委員	金子 周平	

(2) 研修企画検討プロジェクトチーム

メンバー	氏名	2025年度活動報告
代表	杉江 征	1. 臨床心理講座や委員会主催の講座などのアンケート結果を分析し、検討を行った。また、会員に対する相談サポートサービス、研修会の運営に関すること（中止判断など）等も検討を行った。 2. 団体会員企画研修会を創設し、募集を行った。その結果、1団体から応募があり、その企画を採択し、研修会を12月14日に実施した。 3. 第4回研修企画検討PT研修会「実際に効果を上げるセラピストとは？：共感的に今ここでの感情を扱うスキルを磨く」を2026年2月14日に開催した。
担当役員	野村 れいか	
副代表	藤澤 美穂	
委員	奥村 茉莉子	
委員	宮崎 昭	
委員	伊藤 宗親	
委員	磯邊 聡	
協力委員	飯田 敏晴	
協力委員	坂井 一史	

(3) 公認心理師制度関連プロジェクトチーム

メンバー	氏名	2025年度活動報告
代表	野島 一彦	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会議を6回開催した(4月14日、6月16日、8月14日、10月21日、12月26日、2月16日 すべてオンライン方式)。 2. 臨床心理士と公認心理師を取り巻く様々な状況についての情報収集と分析を行い、それらを当会雑誌等で会員に報告した。 3. 日本公認心理師協会を引き続きサポートしていくとともに、棲み分けも考えながらさらに連携を深めた。 4. 臨床心理士と公認心理師の質の向上のために、他団体との連携も視野に入れた生涯研修システムを構築するよう、さらに検討を継続した。 5. 臨床心理士と公認心理師の雇用を増やすような職域拡大について、情報交換を行いながら、さらに検討を継続した。 6. 日本公認心理師協会の「専門認定制度」の推進のためにさらに協力した。 7. 政治団体について、情報を収集しつつ、さらに対応を検討した。 8. 心理専門職の職能団体の連合体設立をさらに模索した。
担当役員	奥村 茉莉子	
副代表	平野 学	
委員	矢島 潤平	
委員	下山 晴彦	
委員	沢宮 容子	
委員	岩壁 茂	
委員	内田 利弘	
協力委員	淵上 奈緒子	
協力委員	舘野 一宏	
協力委員	元永 拓郎	

3. 臨床心理講座・研修会開催状況

(1) 臨床心理講座

日程	講座	講師 (敬称略)	参加者数 (名)
2025年5月11日	明日から役立つゲーム行動症・ネット依存臨床のエッセンス	三原 聡子	226
2025年5月31日	オープンダイアログ入門	福井 里江 岡本 和子 三ツ井 直子 村井 美和子	98
2025年6月28日	発達が気になる乳幼児へのかかわり方 ～園でできる支援とは～	黒澤 礼子	294
2025年8月2日	神経発達症やグレーゾーンの人が社会でつまづかないためのコミュニケーション支援	高山 恵子	273
2025年9月6日	学齢期の発達障害への理解と支援 ～不登校と暴力的言動への理解と具体的な支援～	黒澤 礼子	295
2025年9月21日	日本版WISC-V知能検査の活用 ー実践編ー	大六 一志	493
2025年10月25日	電話相談における聴く技術 ～『黙って聴く』『賛成して聴く』から、心をつなげるために『感情を聴く』までの流れを学ぶ～	杉山 雅宏	94
2026年2月7日	カルト問題と心理支援、そしてメディア	平野 学 鈴木 エイト	181
2026年2月23日	日本版WISC-V知能検査の活用 ー紹介編ー	大六 一志	271
2026年3月7日	発達障害（グレーゾーン）の親の子育て支援 ～ストマネを中心とした包括的な家族支援を目指して～	高山 恵子	126
2026年3月22日	産業心理臨床における予防的アプローチ ～一次・二次・三次予防を横断的に捉える～	後藤 充 山本 登	111
合計 11講座			2,462

(2024年度 13講座 3,095名)

(2) 定例研修会

日程	研修会	参加者数 (名)
2025年6月8日	第21回児童福祉・子育て支援専門研修会 「児童福祉領域における臨床家のバイアスについて考える」	120
2025年6月15日	第25回高齢者支援研修会 「高齢者臨床up to date：心理実践と社会課題への展開」	199
2025年7月13日	第7回バイオレンス・ハラスメント専門研修会 「臨床心理士の中立性を再考する『ソーシャル・ジャスティスとアクティブ・バイスタンダー』」	170
2025年7月20日	災害支援合同研修会 「災害時の心理支援の基本～子ども・高齢者・障がい者を対象とした多領域の支援」	146 (内55はCPAT登録者)
2025年9月15日	第13回アディクション心理臨床研修会 「こども・若者の生きづらさとアディクション」	199
2025年9月28日	第16回司法矯正領域研修会 「子どもたちは変わったのかー特に小中学生の暴力に注目して」	177
2025年10月13日	第12回倫理ワークショップ 「よりよく悩むための臨床倫理入門」	87
2025年11月9日	第7回教育領域研修会 「いじめ重大事態調査における臨床心理士の基本的役割」	157
2025年11月16日	第12回自死予防研修会 「発達の多様性を生きる」	79
2025年11月30日	第32回医療保健領域研修会 「現代社会に生きる人々の「生きづらさ」に臨床心理士はどう関わるか」	199
2025年12月21日	第27回被害者支援研修会 「性被害をめぐる心理職の対応と連携の実際」	199 (内16は非会員)
2026年1月25日	第23回産業・組織心理臨床専門研修会 「「そのアプローチもあり？」 複数学派で読み解く産業臨床の事例」	186
2026年2月1日	第26回高齢者支援研修会 「高齢者臨床up to date：他領域への展開を学ぶ」	143
2026年2月14日	第4回研修企画検討PT研修会 「実際に効果を上げるセラピストとは？：共感的に今ここでの感情を扱うスキルを磨く」	106
2026年3月1日	第9回ひきこもり研修会 「ひきこもり支援とハンドブックの活用をめぐる」	118
合計 15研修会		2,285

(2024年度 14研修会 2,697名)

(3) 団体会員企画研修会

日程	企画団体	講座	講師 (敬称略)	参加者数 (名)
2025年12月14日	茨城県公認心理師協会	心理支援における予防的で積極的な倫理の考え方 ～みんなで取り組む倫理～	杉原保史	167
合計 1 団体会員企画研修会				167

(4) 団体会員担当国会議・研修会

日程	担当国会議・研修会	参加者数 (名)
2025年7月19日	産業組織担当者研修会	45
2025年10月12日	災害支援担当国会議	93
2026年2月15日	医療保健領域担当国会議	45
2026年3月15日	教育領域等担当国会議 ※3委員会共催（教育領域委員会/児童福祉・子育て支援委員会 /司法矯正領域委員会）	85
	担当国会議 3	223
	担当者研修会 1	45
	合計 4	268

(2024年度 10担当国会議・研修会 609名)

4. 電話相談事業

(1) 定例電話相談

【実施日時】

午前（9：00～12：00）：金曜日

夜間（19：00～21：00）：月曜日～金曜日

【月別受電件数】

(件)

上期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計
午前	38	48	40	35	48	42	251
夜間	128	140	138	128	111	138	783
計	166	188	178	163	159	180	1,034

下期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計	月平均
午前	51	37	31	30	41	29	219	470	39
夜間	126	114	121	113	99	124	697	1,480	123
計	177	151	152	143	140	153	916	1,950	163

【参考】2024年度 1,903件（月平均：159件）

2023年度 2,048件（月平均：171件）

(2) 電話相談員S V研修会

1. 日時：第1回：2025年10月4日（土）14時00分～16時50分
第2回：2026年 3月8日（日）16時00分～18時15分
2. 場所：日本臨床心理士会会議室
3. 対象者：電話相談員として登録している者

5. ひきこもり家族支援事業

(1) ひきこもり家族会支援

前年度に引き続き、KHJ全国ひきこもり家族会連合会からの協力依頼を受けて、北海道、山形、福島、群馬、千葉、東京、静岡、大阪、広島、愛媛、高知、福岡、宮崎、沖縄の14団体会員と協働し、各地域のひきこもり家族会への支援を実施した。

(2) ひきこもり家族支援セミナー・相談会

○第14回 ひきこもり家族支援セミナー

開催日：2025年6月1日（日）

次 第：13時00分～14時45分 セミナー
15時00分～16時30分 個別相談会

○第15回 ひきこもり家族支援セミナー

開催日：2025年11月24日（月）

次 第：13時00分～14時45分 セミナー
15時00分～16時30分 個別相談会

(3) ひきこもり家族グループ

回	開催日
第1回	2025年5月26日（月）
第2回	2025年7月28日（月）
第3回	2025年9月29日（月）
第4回	2025年11月17日（月）
第5回	2026年1月26日（月）
第6回	2026年3月23日（月）

次第：ミニ・レクチャー
グループ懇談

6. 雑誌、メールマガジンの発行

(1) 雑誌

号数	発行日	主要掲載記事
99号	2025年7月31日	特集—人生100年時代の心理臨床 人生100年時代の歳の重ね方 人生100年時代のクライアント支援 人生100年時代の臨床心理士の生き方について 社会のニーズと心理臨床 日本在住のウクライナ避難者の現状と支援のあり方について 諸領域の動向と諸課題の取り組み 東西南北—47都道府県団体会員めぐり 山形県公認心理師・臨床心理士協会 石川県臨床心理士会 鳥取県臨床心理士会 長崎県臨床心理士会
100号	2026年1月31日	特集—私たちの100号記念 臨床心理士の羅針盤 16委員会3プロジェクトチームによる「臨床心理士の羅針盤」 『日本臨床心理士会雑誌』第100号記念号の発刊によせて 諸領域の動向と諸課題の取り組み 東西南北—47都道府県団体会員めぐり 新潟県臨床心理士会 岐阜県臨床心理士・公認心理師協会 和歌山県臨床心理士会 愛媛県臨床心理士会

(2) メールマガジン

No.	発行日	主要掲載記事
116	2025年4月1日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】会員登録情報確認のお願い ○【事務局より】資格の更新をされなかった方へ ○【警察庁より】犯罪被害者等支援に関する御協力について（依頼） 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
117	2025年4月24日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】年度会費の領収書は、ホームページから取得いただけます。 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
118	2025年5月27日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】会員ページのご利用ができない方へ ○文部科学省宛に、次期「学習指導要領」への「心の健康・心のサポート」に関する掲載内容について提言書を提出しました 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
119	2025年6月16日	期間限定図書販売のご案内
120	2025年6月26日	1. 当会からのお知らせ 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
121	2025年7月11日	期間限定図書販売のご案内
122	2025年7月24日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】事務局・定例電話相談 夏季休業のお知らせ 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
123	2025年7月31日	期間限定図書販売のご案内
124	2025年8月21日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】日本臨床心理士会雑誌99号の発送について 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
125	2025年9月18日	1. 当会からのお知らせ ○【編集委員会より】「日本臨床心理士会雑誌に関するアンケート」（オンライン調査）実施中 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等

No.	発行日	主要掲載記事
126	2025年10月16日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】「臨床心理士に出会うには」サイトが利用しやすくリニューアルしました。 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
127	2025年11月19日	1. 当会からのお知らせ 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
128	2025年12月12日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】年末年始休業のお知らせ ○【高齢者福祉委員会より】高齢者領域における臨床心理士活動実態に関するWEB調査について 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
129	2026年1月9日	<新年のご挨拶> 1. 当会からのお知らせ ○能登半島地震支援活動への感謝状を石川県より贈呈されました。 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
130	2026年1月15日	期間限定心理学書特別販売のご案内
131	2026年1月22日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】「総合補償制度(任意加入型賠償責任保険・総合生活保険)」のご案内 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
132	2026年2月5日	期間限定心理学書特別販売のご案内
133	2026年2月18日	1. 当会からのお知らせ 2. 研修情報等 3. トピックス 4. 報道情報等
134	2026年2月26日	期間限定心理学書特別販売のご案内
135	2026年3月19日	1. 当会からのお知らせ ○【事務局より】年度会費請求のハガキを送付しています ○【事務局より】資格の更新をされなかった方へ 2. 研修情報 3. 行政情報 4. 報道情報等

7. ホームページの利用状況

(1) 臨床心理士に出会うには

都道府県別掲載件数

#	都道府県	掲載件数
1	北海道	11
2	青森	0
3	岩手	1
4	宮城	3
5	秋田	1
6	山形	2
7	福島	3
8	茨城	3
9	栃木	4
10	群馬	10
11	埼玉	28
12	千葉	18
13	東京	153
14	神奈川	39
15	山梨	3
16	長野	4
17	新潟	2
18	富山	0
19	石川	5
20	福井	1
21	岐阜	3
22	静岡	10
23	愛知	23
24	三重	1

#	都道府県	掲載件数
25	滋賀	3
26	京都	20
27	大阪	42
28	兵庫	27
29	奈良	9
30	和歌山	2
31	鳥取	0
32	島根	1
33	岡山	6
34	広島	14
35	山口	4
36	徳島	2
37	香川	3
38	愛媛	2
39	高知	1
40	福岡	10
41	佐賀	1
42	長崎	1
43	熊本	2
44	大分	2
45	宮崎	2
46	鹿児島	3
47	沖縄	1
48	その他	14
合計		500

(2) ホームページ求人情報掲載状況

(2025年4月～2026年3月掲載)

領域	機関の種類	機関数 (延べ数)
保健医療	病院・診療所	126
	精神保健福祉センター・保健所・保健センター	3
	保健医療関係その他	9
福祉	児童福祉施設・機関(児童相談所含む)	75
	障害者福祉施設・機関	13
	女性支援施設・機関	0
	福祉関係その他	22
教育	公立教育相談機関・教育委員会	13
	幼稚園・小学校・中学校・高校・予備校	38
	各自治体から派遣 SC	15
	教育関係その他	5
大学・研究所	専門学校・短大・大学等(主に教育・研究)	27
	専門学校・短大・大学等(主に相談業務)	62
	研究所・研究機関	11
司法法務・警察・ 防衛	法務省(矯正保護)関係機関	1
	司法法務・警察関係	12
	自衛隊	2
産業労働	独立の健康管理・相談所	9
	産業労働関係	25
私設心理相談	民間心理相談機関	118
合 計		586

8. 行政機関、他団体・機関への参画

(1) 行政機関

省庁	組 織	役職等
法 務 省	「社会を明るくする運動」中央推進委員会	委員
文部科学省	いじめ防止対策協議会	委員
	不登校に関する調査研究協力者会議	委員
	特別支援教育ネットワーク推進委員会	構成団体
	教育研究開発企画評価会議	協力委員
	中央教育審議会初等中等教育分科会	臨時委員
	公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業推進委員会	委員
こども家庭庁	こどもの性被害撲滅対策推進協議会	構成団体
	健やか親子21（第2次）推進協議会	参画団体
厚生労働省	【委託事業】「こころの耳」委員会 (受託者：社団法人産業カウンセラー協会)	委員

(2) 他団体・機関

団 体・機 関	役職等	
一般社団法人日本発達障害ネットワーク（JDDnet）	代議員	
	理事	
	多職種連携委員会 委員	
特定非営利活動法人日本障害者協議会（JD）	正会員	
	政策委員会 委員	
公益社団法人全国精神保健福祉連合会（みんなねっと）	会員	
チーム医療推進協議会（事務局：公益社団法人日本診療放射線技師会）	代議員	
被災者健康支援連絡協議会（事務局：公益社団法人日本医師会）	構成団体	
公益財団法人国際医療技術財団（JIMTEF）	医療関連職種団体協議会 構成団体	
特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会	賛助会員	
一般社団法人東京経営者協会	相談担当者	
	セミナー講師	
公認心理師制度推進連盟	会員団体	
	理事選出団体 理事	
一般財団法人公認心理師試験研修センター	理事	
臨床心理士関係三団体（公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会・一般社団法人日本心理臨床学会・当会）	学校臨床心理士ワーキンググループ 委員	
	子育て支援合同委員会	委員長
		委員

9. 後援名義使用承認一覧表

(承認日順)

No.	主催団体等	日程・名称・テーマ
1	公益財団法人こころのバリアフリー研究会	2025. 6. 7～6. 8 第11回公益財団法人こころのバリアフリー研究会総会
		2025. 6. 1～10. 31 「第11回こころのバリアフリー賞」表彰事業
2	大阪府臨床心理士会	2025. 8. 3 第8回公開講座「カウンセラーの聴く技術」
3	日本子ども虐待防止学会第31回学術集会ほっかいどう大会 実行委員会	2025. 11. 15～11. 16 日本子ども虐待防止学会第31回学術集会ほっかいどう大会
4	公益社団法人全国精神保健福祉会連合会	2025. 9. 6 2025年度みんなねっと京都大会(第17回全国精神保健福祉家族大会in京都)
5	公益社団法人全国被害者支援ネットワーク	2025. 10. 17 全国犯罪被害者支援フォーラム2025
6	第12回日本小児診療多職種学会in山形 事務局	2026. 2. 7～2. 8 第12回日本小児診療多職種学会in山形
7	日本カウンセリング学会第57回大会 大会準備委員会	2025. 8. 30～8. 31、9. 13～10. 5 日本カウンセリング学会 第57回大会
8	厚生労働省	2025. 12. 1～12. 7 第72回精神保健福祉普及運動及び第72回精神保健福祉全国大会
9	きょうされん	2025. 10. 17～10. 18 きょうされん第48回全国大会in奈良
10	一般社団法人日本キャリア・カウンセリング学会	2025. 11. 22～11. 23 日本キャリア・カウンセリング学会第30回記念大会
11	全国クレサラ・生活再建問題対策協議会	2025. 11. 22 第44回全国クレサラ・生活再建問題被害者交流集会in千葉
12	第13回日本小児診療多職種学会	2026. 9. 20～9. 21 第13回日本小児診療多職種学会
13	集団認知行動療法研究会	2025. 12. 7 第16回集団認知行動療法研究会学術総会
14	日本デイケア学会第30回記念年次大会 仙台大会	2025. 11. 22～11. 23 日本デイケア学会第30回記念年次大会 仙台大会
15	株式会社明治安田総合研究所	2025. 11. 14 明治安田総合研究所フォーラム2025
16	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	2025. 12. 7 2025年度JDDnet第21回記念年次大会
17	健康生きがい学会	2025. 11. 15 健康生きがい学会第15回大会
18	日本集団精神療法学会第43回大会	2026. 3. 21～3. 22 日本集団精神療法学会第43回大会
19	公益財団法人日本精神衛生会	2026. 3. 14 メンタルヘルスの集い(第40回日本精神保健会議)

No.	主催団体等	日程・名称・テーマ
20	よこはま乳がん学校	2026. 1. 11～3. 31 第15期よこはま乳がん学校
21	HIV感染症の医療体制整備に関する研究	2025. 12. 18 第2回HIV感染症患者の療養支援に関する心理職とMSWの協働シンポジウム
22	第28回日本医療マネジメント学会学術総会	2026. 5. 29～5. 30 第28回日本医療マネジメント学会学術総会
23	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会	2026. 3. 8 第33回心の健康会議
24	公益社団法人日本理学療法士協会	2026. 5. 23～5. 24 第61回日本理学療法学術研修大会in福岡
25	一般社団法人日本発達障害ネットワーク	2026. 4. 16～2027. 3. 18 発達障害支援人材育成研修会2026【春期】【夏期】【秋期】【冬期】<共催>
26	日本老年臨床心理学会	2026. 10. 24～10. 25 日本老年臨床心理学会第9回大会
27	第30回SST全国経験交流ワークショップin北海道 実行委員会	2026. 7. 25～7. 26 第30回SST全国経験交流ワークショップin北海道
28	日本子ども虐待防止学会第32回学術集会おおさか大会 実行委員会	2026. 11. 13～11. 15 日本子ども虐待防止学会第32回学術集会おおさか大会
29	特定非営利活動法人地域精神保健福祉機構	2026. 3. 20～5. 31 リカバリー全国フォーラム2025
30	公益財団法人こころのバリアフリー研究会	2026. 6. 6～6. 7 第12回公益財団法人こころのバリアフリー研究会総会
		2026. 6. 1～10. 31 第12回こころのバリアフリー賞表彰事業
31	包括システムによる日本ロールシャッハ学会第31回東京大会 準備委員会	2026. 8. 8～8. 9 包括システムによる日本ロールシャッハ学会第31回東京大会

10. 団体会員支援事業

(1) 団体会員主催研修会等共催承認一覧

No.	団体会員	日程・名称
1	山口県公認心理師協会	2025. 6. 8 2025年度第1回全体研修会
2		2025. 7. 27 2025年度第2回全体研修会
3		2025. 12. 14 2025年度第3回全体研修会
4		2026. 2. 15 2025年度第4回全体研修会

(2) 市民の集い補助金利用状況

No.	団体会員	日程・名称	助成金額
1	静岡県公認心理師協会	2025. 6. 22 今求められる心理の仕事	10万円
2	大阪府臨床心理士会	2025. 8. 3 カウンセラーの聴く技術	10万円
3	福島県臨床心理士会	2025. 11. 9 ひきこもり支援の新しい風	10万円
4	奈良県臨床心理士会	2025. 11. 16 きく耳を育てる広げる	10万円
5	石川県臨床心理士会	2025. 11. 16 からだをねぎらい心を調える	10万円
6	広島県臨床心理士会	2025. 12. 21 2025年度第4回全体研修会	10万円

合計 60万円

(3) ひきこもり家族会支援事業補助金利用状況

No.	団体会員	支援対象団体	助成金額
1	北海道臨床心理士会	「KHJはまなす」・「虹の会」・「そよ風」・「つむぎ会」・「まゆだまの会」	114千円
2	山形県公認心理師・臨床心理士協会	特定非営利活動法人から・ころセンター 家族会例会／親の居場所	223千円
3	福島県臨床心理士会	・KHJ家族会 花ももの会 ・福島県ひきこもり相談支援センター	168千円
4	群馬県公認心理師協会	KHJ群馬支部「群馬はるかぜの会」	112千円
5	千葉県公認心理師協会	千葉県なの花会・千葉県なの花会内房地区親の会・あわの風	139千円
6	東京公認心理師協会	楽の会リーラ・区市の家族会	82千円
7	静岡県公認心理師協会	・KHJ静岡いっぶく会 ・KHJ全国ひきこもり家族会連合会浜松NPO法人てくてく	243千円
8	大阪府臨床心理士会	大阪虹の会	126千円
9	広島県臨床心理士会	KHJ広島もみじの会	510千円
10	愛媛県臨床心理士会	愛媛こまどりの会	100千円
11	高知県臨床心理士会	やいろ鳥の会	98千円
12	福岡県臨床心理士会	・福岡「楠の会」 ・KHJ全国ひきこもり家族会連合会福岡県支部家族会	108千円
13	宮崎県公認心理師・臨床心理士会	宮崎県楠の会	185千円
14	沖縄県公認心理師協会	・KHJ親の会沖縄支部「ていんさぐぬ花の会」 ・名護ひきこもり親の会	335千円

合計 2,543 千円

(4) 団体会員への講師派遣実施状況

No.	開催日	派遣先団体名	委員会	研修会名	参加者数 (名)
1	2025年10月19日	広島県臨床心理士会	司法矯正領域委員会	非行に向き合う臨床力—葛藤を抱えながら向き合う—	25
2	2025年10月19日	山形県公認心理師・臨床心理士協会	産業・組織領域委員会	職場復帰における事例検討	30
3	2025年11月8日	宮城県公認心理師・臨床心理士協会	産業・組織領域委員会	組織支援におけるチームビルディングやコンサルテーションの実際	63
4	2025年11月16日	茨城県公認心理師協会	産業・組織領域委員会	さまざまな領域に生かせる産業領域支援—ハラスメント理解と取り組みの勘どころ—	33
5	2025年11月23日	熊本県臨床心理士・公認心理師協会	産業・組織領域委員会	心理師のコアコンピテンシーと自身のメンタルヘルス	73
6	2025年11月29日	青森県臨床心理士会	司法矯正領域委員会	性犯罪者のアセスメントと処遇の実際	27
7	2025年12月14日	岐阜県臨床心理士・公認心理師協会	司法矯正領域委員会	少年・子どもの心理をいかに理解するか	28
8	2026年1月11日	栃木県公認心理師協会	産業・組織領域委員会	産業心理臨床研修会	44
9	2026年1月18日	愛媛県臨床心理士会	産業・組織領域委員会	臨床心理士と組織	30
10	2026年1月18日	京都府臨床心理士会	産業・組織領域委員会	メンタルヘルス研修会の講師を依頼された場合	37
11	2026年1月18日	福島県臨床心理士会	産業・組織領域委員会	臨床心理士とメンタルヘルス	30
12	2026年2月1日	三重県臨床心理士会	司法矯正領域委員会	離婚紛争と子ども—家事司法の場での関与と課題	29
13	2026年2月8日	福島県臨床心理士会	司法矯正領域委員会	子どもの問題行動の理解と対応	25
14	2026年3月1日	千葉県公認心理師協会	司法矯正領域委員会	支援の“地図”を一緒につくる	19
15	2026年3月22日	高知県臨床心理士会	産業・組織領域委員会	産業部会研修会	30

合計 523 名

11. 代議員会・理事会・常任理事会等に関する事項

(1) 代議員会

①第5期第3回(定時)代議員会

1. 日時：2025年6月22日(日)12時30分～14時30分
2. 場所：ベルサール神田ROOM1
3. 議案：第1号議案 2024年度事業報告並びに同決算報告(案)承認の件
第2号議案 理事全員任期満了につき選任の件
第3号議案 監事全員任期満了につき選任の件

本代議員会の開催、運営について、2025年3月13日に開催された第5期前期第9回理事会において、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催することが決議された。

代議員会当日は、代議員総数90名のうち出席代議員数は、85名(議決権行使書及び委任状出席を含む)であった。また、31名はWEB会議システムによる出席であった。

議案については、第1号議案に対し質疑応答の後、議長が本議案を議場に諮ったところ、議決権行使書の承認を加え、出席代議員の過半数の賛成をもって承認された。第2号議案、及び第3号議案に対しての質疑はなく、議長が本議案を議場に諮ったところ、議決権行使書の承認を加え、出席代議員の過半数の賛成をもって承認された。

②第5期(臨時)代議員会

1. 日時：2026年2月11日(水・祝)15時00分～15時30分
2. 場所：日本臨床心理士会会議室
3. 議案：第1号議案 理事1名選任の件

本代議員会の開催、運営について、2025年11月12日に開催された第5期後期第4回理事会において、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催することが決議された。

代議員会当日は、代議員総数91名のうち出席代議員数は、79名(議決権行使書及び委任状出席を含む)であった。また、41名はWEB会議システムによる出席であった。

議案に対しての質疑はなく、議長が本議案を議場に諮ったところ、議決権行使書の承認を加え、出席代議員の過半数の賛成をもって承認された。

(2) 理事会

下記のとおり開催し、すべての議案が承認された。

①第5期前期第10回理事会

1. 日時：2025年5月14日（水）19時30分～20時45分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 2024年度事業報告（案）承認の件
第2号議案 2024年度決算報告（案）承認の件
第3号議案 第5期第3回（定時）代議員会の議題等承認の件

②第5期後期第1回理事会

1. 日時：2025年6月22日（日）15時00分～16時00分
2. 場所：ベルサール神田ROOM1（ハイブリッド形式）
3. 議案：第1号議案 代表理事・会長1名選定の件
第2号議案 代表理事・副会長2名選定の件
第3号議案 専務理事1名および常務理事3名選定の件

③第5期後期第2回理事会

1. 日時：2025年8月9日（土）19時30分～20時45分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 倫理案件答申処遇案の件
第2号議案 第5期後期委員会委員長・プロジェクトチーム代表選任の件

④第5期後期第3回理事会

1. 日時：2025年9月8日（月）19時30分～20時45分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 第5期後期委員会・プロジェクトチームの委員選任承認の件

⑤第5期後期第4回理事会

1. 日時：2025年11月12日（水）19時30分～20時15分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 第5期後期理事候補者選任の件
第2号議案 第5期第2回臨時代議員会招集及び議長選任の件
第3号議案 第5期後期委員会 委員長選任の件
第4号議案 第5期後期委員会・プロジェクトチームの委員選任の件
第5号議案 国境なき医師団との協定書締結の件

⑥第5期後期第5回理事会

1. 日時：2026年2月26日（木）19時30分～20時30分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 選挙規程、就業規則等の諸規程の改定及び制定の件
第2号議案 第5期第4回代議員会招集及び議長選任の件
第3号議案 役員賠償責任保険の更新の件

⑦第5期後期第6回理事会

1. 日時：2026年3月10日（火）19時30分～20時30分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議案：第1号議案 2026年度事業計画及び予算の件

(3) 常任理事会

- ①第5期前期第14回常任理事会：2025年4月13日（日） 16時45分～18時20分
- ②第5期前期第15回常任理事会：2025年4月30日（水） 18時00分～20時30分
- ③第5期後期第1回常任理事会：2025年7月22日（火） 20時00分～21時45分
- ④第5期後期第2回常任理事会：2025年9月8日（月） 18時00分～19時00分
- ⑤第5期後期第3回常任理事会：2025年9月23日（火） 19時00分～20時50分
- ⑥第5期後期第4回常任理事会：2025年12月24日（水）19時30分～22時00分
- ⑦第5期後期第5回常任理事会：2026年3月4日（水） 19時30分～21時30分

※①第14回常任理事会は日本臨床心理士会会議室において対面開催、①以外はすべてWeb会議システムにより開催

(4) 全国都道府県団体会員会長懇談会（第12回）

1. 日時：2025年11月3日（月・祝）12時30分～16時15分
2. 場所：Web会議システムにより開催
3. 議事：行政説明【こども家庭庁】「こども家庭庁におけるいじめ防止対策」
「こども性暴力防止法について」

Ⅱ 2025年度決算報告書

貸 借 対 照 表

正 味 財 産 増 減 計 算 書

財 産 目 録

収 支 計 算 書

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：円)

科目	2025年度末	2024年度末	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	171,521	225,999	▲54,478
普通預金	282,001,326	275,771,671	6,229,655
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
郵便振替貯金	40,899,740	14,411,644	26,488,096
現金預金合計	423,072,587	390,409,314	32,663,273
(2) その他流動資産			
未収金	0	1,300,443	▲1,300,443
その他流動資産合計	0	1,300,443	▲1,300,443
流動資産合計	423,072,587	391,709,757	31,362,830
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,005,000	1,613,000	▲608,000
選挙関係引当金積立資産	10,500,000	7,000,000	3,500,000
建物附属設備準備資産	50,000,000	50,000,000	0
特別災害時支援引当資産	82,000,000	76,000,000	6,000,000
特定資産合計	143,505,000	134,613,000	8,892,000
(2) その他固定資産			
建物附属設備	5,250,000	5,250,000	0
建物附属設備減価償却累計額	▲4,221,000	▲3,869,250	▲351,750
器具備品	28,131,613	30,857,510	▲2,725,897
器具備品減価償却累計額	▲16,517,280	▲22,332,889	5,815,609
敷金	8,982,400	8,982,400	0
その他固定資産合計	21,625,733	18,887,771	2,737,962
固定資産合計	165,130,733	153,500,771	11,629,962
資産合計	588,203,320	545,210,528	42,992,792
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	504,366	1,131,923	▲627,557
仮受金	18,846	0	18,846
預り金	470,520	557,415	▲86,895
流動負債合計	993,732	1,689,338	▲695,606
負債合計	993,732	1,689,338	▲695,606
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	587,209,588 (143,505,000)	543,521,190 (134,613,000)	43,688,398 (8,892,000)
正味財産合計	587,209,588	543,521,190	43,688,398
負債及び正味財産合計	588,203,320	545,210,528	42,992,792

正味財産増減計算書

2025年4月1日から 2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	2025年度	2024年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費			
受取会費	187,260,000	182,734,000	4,526,000
受取会費計	187,260,000	182,734,000	4,526,000
研修会事業収益			
研修会事業収益	9,224,000	8,156,000	1,068,000
研修会事業収益計	9,224,000	8,156,000	1,068,000
臨床心理講座事業収益			
臨床心理講座収益	9,320,000	8,745,000	575,000
臨床心理講座事業収益計	9,320,000	8,745,000	575,000
検索システム収益			
検索システム収益	1,501,000	1,547,000	▲46,000
検索システム収益計	1,501,000	1,547,000	▲46,000
受取補助金			0
受取補助金	0	0	0
受取助成金	0	7,812,000	▲7,812,000
受取補助金計	0	7,812,000	▲7,812,000
業務受託収益			0
電話相談事業収益	360,000	300,000	60,000
その他業務受託収益	0	3,265,603	▲3,265,603
業務受託収益計	360,000	3,565,603	▲3,205,603
雑収益			0
雑収益	4,932,994	4,931,774	1,220
受取利息	812,071	-	812,071
雑収益計	5,745,065	4,931,774	813,291
経常収益計	213,410,065	217,491,377	▲4,081,312
(2) 経常費用			0
事業費			0
刊行費	13,261,387	11,920,727	1,340,660
委員会活動費	6,769,693	3,455,380	3,314,313
会議費	913,485	901,130	12,355
広報・渉外費	1,480,400	3,614,124	▲2,133,724
システム管理費	9,298,683	5,955,358	3,343,325
研修会運営費	2,414,803	1,847,732	567,071
電話相談事業	6,026,837	5,905,057	121,780
臨床心理講座運営費	1,492,462	1,743,711	▲251,249
災害支援活動費	0	864,430	▲864,430
ひきこもり家族会支援	3,097,737	2,729,006	368,731
SC常勤化調査研究	0	2,948,435	▲2,948,435
ウクライナ関連支援事業	0	10,191,516	▲10,191,516
臨床心理士賠償責任保険関係費	22,042,000	25,191,502	▲3,149,502
事業費計	66,797,487	77,268,108	▲10,470,621

(単位：円)

科目	2025年度	2024年度	増減
管理費			0
常任理事会	896,761	624,792	271,969
理事会	731,049	879,337	▲148,288
代議員会	1,969,641	1,762,750	206,891
団体会員会	611,992	812,998	▲201,006
事務局会議	51,100	151,750	▲100,650
事務委託費	2,387,000	1,579,740	807,260
施設費	19,420,176	19,512,127	▲91,951
人件費	55,495,658	51,832,646	3,663,012
通信費	3,355,773	5,201,420	▲1,845,647
支払手数料	6,502,875	—	6,502,875
印刷費	1,473,718	2,219,581	▲745,863
消耗品費	367,916	80,777	287,139
備品費	340,420	156,828	183,592
図書費	0	3,410	▲3,410
購読料	42,360	40,760	1,600
旅費交通費	3,060	—	3,060
雑費	7,840	22,228	▲14,388
修繕費	0	7,942	▲7,942
リース料	2,273,260	1,553,200	720,060
接待交際費	103,612	126,777	▲23,165
選挙関係費支出	132,166	6,500	125,666
役員賠償保険料	157,500	157,500	0
損害保険料	41,060	57,760	▲16,700
租税公課	1,431,622	1,335,300	96,322
建物設備減価償却費	351,750	351,750	0
器具備品減価償却費	4,775,871	4,642,753	133,118
管理費計	102,924,180	93,120,626	9,803,554
経常費用計	169,721,667	170,388,734	▲667,067
評価損益等調整前当期経常増減額	43,688,398	47,102,643	▲3,414,245
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	43,688,398	47,102,643	▲3,414,245
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	43,688,398	47,102,643	▲3,414,245
当期一般正味財産増減額	43,688,398	47,102,643	▲3,414,245
一般正味財産期首残高	543,521,190	496,418,547	47,102,643
一般正味財産期末残高	587,209,588	543,521,190	43,688,398
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	7,812,000	▲7,812,000
受取補助金等計	0	7,812,000	▲7,812,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	▲7,812,000	7,812,000
一般正味財産への振替額計	0	▲7,812,000	7,812,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	587,209,588	543,521,190	43,688,398

財産目録

2026年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金預金	現金	士会事務所内金庫	運転資金 として	171,521
	普通預金			282,001,326
		みずほ銀行 本郷支店	運転資金 として	185,123,082
		PayPay銀行 本店営業部	運転資金 として	76,901,784
		西武信用金庫 本郷支店	運転資金 として	19,976,460
	定期預金			100,000,000
		PayPay銀行 本店営業部	運転資金 として	100,000,000
	郵便振替預金			40,899,740
		東京貯金事務センター	運転資金 として	38,368,851
	通常貯金	運転資金 として	2,530,889	
現金預金合計				423,072,587
その他流動資産	未収金			0
	その他流動資産合計			0
流動資産合計				423,072,587
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 本郷支店	退職給付引当金見合の引当資産として管理	1,005,000
	選挙関係引当金積立資産	みずほ銀行 本郷支店	選挙関係費に充当する資産として管理	10,500,000
	建物附属設備準備資産	みずほ銀行 本郷支店	附属施設を設置または改修するための資産として管理	50,000,000
	特別災害時支援引当資産	みずほ銀行 本郷支店	特別災害時支援金に充当する資産として管理	82,000,000
	特定資産合計			
その他固定資産	建物附属設備	士会事務所	建物附属設備の固定資産	5,250,000
	建物附属設備減価償却累計額		建物附属設備の減価償却費の累計額	▲4,221,000
	器具備品	士会事務所	器具備品の固定資産	28,131,613
	器具備品減価償却累計額		器具備品の減価償却費の累計額	▲16,517,280
	敷金	士会事務所		8,982,400
	その他固定資産合計			
固定資産合計				165,130,733
資産合計				588,203,320
(流動負債)				
	未払金	委員会活動費等	特定活動費、講師謝礼等委員会活動費の未払分	504,366
	仮受金	会員	会費の一部支払、過払い分の仮受分	18,846
	預り金			470,520
	税預り金・所得税	士会職員等	源泉所得税	106,088
	税預り金・謝礼分	会員等	講師謝礼分	221,632
	税預り金・地方税	士会職員等	住民税	142,800
	流動負債合計			
負債合計				993,732
正味財産				587,209,588

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

この財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠し作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、器具備品は定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
退職給付引当資産	1,613,000	1,005,000	1,613,000	1,005,000
選挙関係引当金積立資産	7,000,000	3,500,000	0	10,500,000
建物附属設備準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
特別災害時支援引当資産	76,000,000	6,000,000	0	82,000,000
合計	134,613,000	10,505,000	1,613,000	143,505,000

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	5,250,000	4,221,000	1,029,000
器具備品	28,131,613	16,517,280	11,614,333
合計	33,381,613	20,738,280	12,643,333

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金明細

引当金は設定していないため、該当なし。

収支計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位：円)

科目	2025年度 実績	2024年度 実績	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入			
会費収入	187,260,000	182,734,000	4,526,000
会費収入計	187,260,000	182,734,000	4,526,000
(2) 研修会事業収入			
研修会事業収入	9,224,000	8,156,000	1,068,000
研修会事業収入計	9,224,000	8,156,000	1,068,000
(3) 臨床心理講座事業収入			
臨床心理講座収入	9,320,000	8,745,000	575,000
臨床心理講座事業収入計	9,320,000	8,745,000	575,000
(4) 検索システム収入			
検索システム収入	1,501,000	1,547,000	▲46,000
検索システム収入計	1,501,000	1,547,000	▲46,000
(5) 補助金収入			
補助金収入	0	0	0
民間助成金収入	0	7,812,000	▲7,812,000
補助金収入計	0	7,812,000	▲7,812,000
(6) 業務受託収入			
電話相談事業収入	360,000	300,000	60,000
その他業務受託収入	0	3,265,603	▲3,265,603
業務受託収入計	360,000	3,565,603	▲3,205,603
(7) 雑収入			
雑収入	4,932,994	4,931,774	1,220
受取利息	812,071	—	812,071
雑収入計	5,745,065	4,931,774	813,291
事業活動収入計	213,410,065	217,491,377	▲4,081,312
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
刊行費支出	13,261,387	11,920,727	1,340,660
委員会活動費支出	6,769,693	3,455,380	3,314,313
会議費支出	913,485	901,130	12,355
広報・渉外費支出	1,480,400	3,614,124	▲2,133,724
システム管理費支出	9,298,683	5,955,358	3,343,325
研修会運営費支出	2,414,803	1,847,732	567,071
電話相談事業費支出	6,026,837	5,905,057	121,780
臨床心理講座費支出	1,492,462	1,743,711	▲251,249
災害支援活動費支出	0	864,430	▲864,430
ひきこもり家族会支援支出	3,097,737	2,729,006	368,731
S C 常勤化調査研究支出	0	2,948,435	▲2,948,435
ウクライナ関連支援事業支出	0	10,191,516	▲10,191,516
臨床心理士賠償責任保険関係費支出	22,042,000	25,191,502	▲3,149,502
事業費支出計	66,797,487	77,268,108	▲10,470,621
(2) 管理費支出			
会議費支出			
常任理事会支出	896,761	624,792	271,969
理事会支出	731,049	879,337	▲148,288
代議員会支出	1,969,641	1,762,750	206,891
団体会員会支出	611,992	812,998	▲201,006
事務局会議支出	51,100	151,750	▲100,650
会議費支出計	4,260,543	4,231,627	28,916
事務費支出			
事務委託費支出	2,387,000	1,579,740	807,260
施設費支出	19,420,176	19,512,127	▲91,951
人件費支出	55,495,658	51,832,646	3,663,012
通信費支出	3,355,773	5,201,420	▲1,845,647
支払手数料支出	6,502,875	—	6,502,875
印刷費支出	1,473,718	2,219,581	▲745,863
消耗品費支出	367,916	80,777	287,139
備品費支出	340,420	156,828	183,592
図書費支出	0	3,410	▲3,410
購読料支出	42,360	40,760	1,600
旅費交通費支出	3,060	—	3,060
雑支出	7,840	22,228	▲14,388
修繕費支出	0	7,942	▲7,942
リース料支出	2,273,260	1,553,200	720,060
接待交際費支出	103,612	126,777	▲23,165
事務費支出計	91,773,668	82,337,436	9,436,232

(単位：円)

科目	2025年度 実績	2024年度 実績	増減
選挙関係費支出			
選挙関係費支出	132,166	6,500	125,666
選挙関係費支出計	132,166	6,500	125,666
保険関係費支出			
役員賠償保険料支出	157,500	157,500	0
損害保険料支出	41,060	57,760	▲16,700
保険関係費支出計	198,560	215,260	▲16,700
租税公課支出			
租税公課支出	1,431,622	1,335,300	96,322
租税公課支出計	1,431,622	1,335,300	96,322
管理費支出計	97,796,559	88,126,123	9,670,436
事業活動支出計	164,594,046	165,394,231	▲800,185
事業活動収支差額	48,816,019	52,097,146	▲3,281,127
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	1,613,000	1,380,000	233,000
選挙関係引当金積立資産取崩収入	0	0	0
建物附属設備資産取崩収入	0	0	0
特別災害時支援引当金取崩収入	0	0	0
特定資産取崩収入計	1,613,000	1,380,000	233,000
投資活動収入計	1,613,000	1,380,000	233,000
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	1,005,000	1,613,000	▲608,000
選挙関係引当金繰入支出	3,500,000	3,500,000	0
建物附属設備資産繰入支出	0	0	0
特別災害時支援引当金繰入支出	6,000,000	8,000,000	▲2,000,000
特定資産取得支出計	10,505,000	13,113,000	▲2,608,000
(2) 固定資産取得支出			
建物附属設備購入支出	0	0	0
器具備品購入支出	7,865,583	279,329	7,586,254
固定資産取得支出計	7,865,583	279,329	7,586,254
投資活動支出計	18,370,583	13,392,329	4,978,254
投資活動収支差額	▲16,757,583	▲12,012,329	▲4,745,254
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	32,058,436	40,084,817	▲8,026,381
前期繰越収支差額	390,020,419	349,935,602	40,084,817
次期繰越収支差額	422,078,855	390,020,419	32,058,436

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、仮受金、預り金を含めている。

なお、前期末および当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰り越し収支差額に含まれる資産および負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	390,409,314	423,072,587
未収金	1,300,443	0
合 計	391,709,757	423,072,587
未払金	1,131,923	504,366
仮受金	0	18,846
預り金	557,415	470,520
合 計	1,689,338	993,732
次期繰越収支差額	390,020,419	422,078,855

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本臨床心理士会

会 長 高 田 晃 様

一般社団法人日本臨床心理士会定款第25条第1項(5)並びに第40条第1項の規定に基づき、2025年度の事業報告及び決算について貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、収支計算書及び帳簿等の関係書類を監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

2026年5月8日

一般社団法人日本臨床心理士会

監事

片岡 玲子



一般社団法人日本臨床心理士会 第5期後期 役員名簿

(役職別、五十音順)

会 長	高田 晃	宇部フロンティア大学
副 会 長	徳丸 享	立正大学
副 会 長	花村 温子	埼玉メディカルセンター
専務理事	奥村 茉莉子	日本臨床心理士会
常務理事	江口 昌克	静岡大学大学院
常務理事	杉江 征	筑波大学
常務理事	野村 れいか	九州大学
理 事	青木 紀久代	白百合心理社会福祉研究所
理 事	伊藤 良子	京都大学名誉教授
理 事	宇田川 一夫	東北福祉大学名誉教授
理 事	大山 泰宏	学習院大学
理 事	嘉嶋 領子	かしまえりこ心理室
理 事	金子 周平	九州大学大学院
理 事	小林 哲郎	神戸女学院大学名誉教授
理 事	瀧口 俊子	放送大学名誉教授
理 事	富永 良喜	丹波教育事務所
理 事	野島 一彦	九州大学名誉教授
理 事	信田 さよ子	原宿カウンセリングセンター
理 事	平野 学	平野カウンセリングオフィス
理 事	山喜 高秀	志學館大学
理 事	吉岡 和子	福岡県立大学
監 事	片岡 玲子	立正大学心理臨床センター

(2026年3月31日現在)

一般社団法人日本臨床心理士会 第5期 代議員名簿

全国区	石田 陽彦		北海道	飯田 昭人		静岡	平岡 篤武	
全国区	伊藤 良子	理事	青森	関谷 道夫		愛知	中西 和紀	
全国区	岩壁 茂		岩手	織田 信男			早川 すみ江	
全国区	岩倉 拓		宮城	宇田川一夫	理事	三重	志村 浩二	
全国区	内田 利広		秋田	佐々木 亮次		滋賀	菅野 道英	
全国区	江口 昌克	理事	山形	伊藤 洋子		京都	井上 嘉孝	
全国区	大山 泰宏	理事	福島	佐藤 佑貴			小林 哲郎	理事
全国区	奥村 茉莉子	理事	茨城	金丸 隆太		大阪	梨谷 竜也	
全国区	葛西 真記子		栃木	伊藤 幸子			吉川 征延	
全国区	嘉嶋 領子	理事	群馬	貴船 裕子		兵庫	春原 千夏	
全国区	片岡 玲子	監事	埼玉	須藤 明			樋口 純一郎	
全国区	金子 周平	理事		花村 温子	理事	奈良	川崎 圭三	
全国区	川畑 直人		千葉	野嶋 しのぶ		和歌山	森崎 雅好	
全国区	北川 清一郎			飛田野 剛		鳥取	林 美奈子	
全国区	窪田 由紀			伊藤 直樹		島根	高橋 悟	
全国区	黒田 美保			小林 友也		岡山	進賀 友一	
全国区	沢宮 容子			瀧口 俊子	理事	広島	館野 一宏	
全国区	杉江 征	理事	東京	中村 留貴子		山口	高田 晃	理事
全国区	種市 康太郎			淵上 奈緒子		徳島	小倉 正義	
全国区	徳丸 享	理事		山崎 孝明		香川	豊島 佳津子	
全国区	富永 良喜	理事		吉田 章子		愛媛	福岡 康馬	
全国区	野島 一彦	理事		青木 紀久代	理事	高知	池 雅之	
全国区	信田 さよ子	理事	神奈川	加藤 志ほ子		福岡	姫島 源太郎	
全国区	野村 れいか	理事		堀 恭子			吉岡 和子	理事
全国区	人見 健太郎		山梨	吉川 眞理		佐賀	徳永 剛志	
全国区	平井 正三		長野	常田 修一		長崎	吉田 直樹	
全国区	平野 学	理事	新潟	小林 勇		熊本	江崎 百美子	
全国区	福島 哲夫		富山	大平 泰子		大分	小野 貴美子	
全国区	増井 武士		石川	松本 圭		宮崎	山根 佳代子	
全国区	松本 拓真		福井	岸野 徹		鹿児島	山喜 高秀	理事
			岐阜	服部 信太郎		沖縄	平安 良次	

(2026年3月31日現在)